

2005 北東アジア経済会議イン新潟 宣言文

2005年6月8日・新潟

2005年6月6日～8日、日本国新潟のコンベンションセンター「朱鷺メッセ」において、「2005 北東アジア経済会議イン新潟」が開催された。新潟で開催される北東アジア経済会議は今回が15回目であった。東アジア共同体構想の機運が高まる中、政治・経済の重要なファクターであるエネルギー・環境協力を考えるとき、北東アジアという地域の重要性と地域内協力の必要性をあらためて認識せざるを得ない。

マステパノフ氏の基調講演では、ロシアが北東アジアの経済協力に貢献する道としてのエネルギー協力を焦点をあて、北東アジアやアジア太平洋地域におけるエネルギー協力の拡大に二国間・多国間協力が重要であることを強調し、エネルギー協力を推進することがロシア外交の最も重要な要素であることを明らかにした。

北東アジアにおける環境ネットワークの専門家会合では、この地域における温室効果ガスの排出量の増加傾向に対する対策が議論され、京都メカニズムを通じた地域内での環境協力の可能性が議論された。そこでは、CDM/JIを含めた域内での具体的な関連プロジェクトを立ち上げていくための情報交換や同じ基盤に立った議論を行うための環境作りの重要性が議論された。これらを実現するために、北東アジア経済会議組織委員会の下における環境常設分科会を設置することが合意された。

北東アジアエネルギー共同体の専門家会合では、エネルギー安全保障を実現するための手段としての北東アジア域内でのエネルギー協力の議論をより活発化させると同時に、それを現実化するための手法について検討が行われた。これまで行われてきた供給国と需要国間の対話に加えて、域内における連携がエネルギー協力の経済性と現実性を増すという知見がもたらされた。需要国間の協力の必要性も提起された。

北東アジア輸送回廊 / 産業・観光回廊に関する専門家会合では、北東アジアのすべての国が関連する図們江輸送回廊について、先導的プロジェクトとして日本とを結ぶ海上航路の開設の必要性が訴えられ、その実現に向けた方法が議論された。当該分科会が中心となって、各地域の政府関係者へ働きかけ、さらに、専門家、民間企業の間での調整を図るなど、構想実現のための活動を継続す

ることが確認された。また、これまで主に議論してきた物流に加え、人流すなわち北東アジアにおける多国間にまたがる観光の振興という視点が加わり、その促進に向けて、情報交換の場を設け、専門家のネットワークを形成することが提案された。

北東アジア経済開発ビジョンに関する専門家会合では、北東アジア地域内の各国、各地域での発展戦略の内容が紹介されるとともに、各専門家会合で議論された二国間・多国間協力における隘路についての報告がなされ、国境を超えた協力を推進する上で障害となる制度の違いや規制を変えていく必要性が議論された。各国・地方政府が地域間協力を容易にするために必要な措置と、その措置が執られた場合に北東アジアがどのように変貌するかを描いた「北東アジア経済開発・経済協力ビジョン」を来年度までに提示する。

講師の発言に深く耳を傾ける姿も、熱のこもった質疑や意見交換も、そして休憩時間を利用していたるところで交わされた会話も、北東アジア経済圏の発展という共通の目標が大きな求心力を持っていることの証であった。会議参加者は、閉会にあたり、最近盛んに議論されている東アジア共同体構想の主要なメンバーである日韓中三カ国が、ロシアをこの流れに引き込み、同時に朝鮮半島での緊張緩和の可能性も考慮しつつ北東アジア経済圏を確立していくことがこの地域における重要な課題であり、二国間のプロジェクトを多国間のプロジェクトへ、ミクロレベルのプロジェクトをマクロレベルでの変革へ向けて、日韓中間の一時的な意見の相違を乗り越え、相互信頼を深め、それぞれ活動を続けることの重要性を共有した。

以上の認識を踏まえ、「2005 北東アジア経済会議イン新潟」参加者は、今後も自らの地域での活動を行いながら、ネットワークを拡大し、対話を継続し、より効率的な相互協力のあり方を希求し、そしてその共通の目標を実現していくことを、ここに宣言する。

2005 北東アジア経済会議イン新潟における諸提案

2005年6月8日・北東アジア経済会議組織委員会

【北東アジア環境ネットワーク】

- 北東アジアにおいては、地域全体としてのエネルギー需要の増大にともない温室効果ガスの排出量も増加傾向にあるところ、京都メカニズムを通じた"win-win game"が可能であるとの共通認識に立ち、具体的な関連プロジェクトを立ち上げていくための情報交換やキャパシティビルディングの充実化を急ぐべきである。
- 前述の努力を制度的に図るためにも、北東アジア経済会議組織委員会の下における環境常設分科会の設置を行う。

【北東アジアエネルギー共同体】

- 北東アジア域内のエネルギー安全保障を高める上では、供給国と需要国間の対話のみならず、地域内において需要国同士の連携が重要との発想を強めるべきである。

【北東アジア輸送回廊 / 産業・観光回廊】

- 北東アジア輸送回廊がより競争力のある真の国際輸送回廊となることを目指し、分科会メンバーが中心となって継続的に各国政府に働きかけを行い、北東アジア輸送回廊としての認知度を高める。
- 9本の北東アジア輸送回廊のうち、北東アジアすべての国が関係する図們江輸送回廊について、日本とを結ぶ海上ルートの開設に向けて、調査・研究を進め、分科会メンバーに各地域の政府関係者や専門家、民間企業などを加えて実務的検討を行うなど、実現に向けた努力を継続する。
- 物の流れに人の流れという視点を加え、北東アジア輸送回廊の活性化に向けた取り組みの一環として北東アジアの人的交流・国際観光の促進に向けて、積極的に情報交換の場を設け、専門家のネットワークを形成する。

【北東アジア経済開発ビジョン】

- 北東アジアにおける国境を超えた、二国間・多国間協力プロジェクトが円滑に行われるよう、各国の中央政府・地方政府が協力を後押しする措置をとる必要がある。そのために各国の発展戦略をふまえ、プロジェクトの実行を円滑化するために必要な措置を指摘し、それが実現した場合の果実を含めた「北東アジア経済開発・経済協力ビジョン」を策定する。
- 北東アジア環境ネットワーク、北東アジアエネルギー共同体、北東アジア輸送回廊 / 産業・観光回廊などのプロジェクトを研究・実行する際には、そのプロジェクトを行う上で障壁となる各国の制度や規制を明らかにし、それを解消するための方法論についても検討するべきである。

2004 北東アジア経済会議/北東アジア経済フォーラムイン新潟における主要な諸提案のレビュー

2005年6月8日・北東アジア経済会議組織委員会

【運輸・物流】

- 北東アジア輸送回廊のうちの1本である図們江輸送回廊の確立に向け、鉄道・道路・港湾間の円滑な輸送システムの実現、日本・韓国との接続など海上航路の充実、人や物の流れを生み出す具体的なプロジェクトの実現を目的に、担当者専門家や実務家などからなるグループを組織し、実務的検討及び関係者間の調整を行う。
 > 運輸・物流常設分科会メンバーに、政府関係者、専門家、民間企業などを加え、2004年2月に図們江輸送回廊フォーラム(新潟市)、2004年7月にワーキンググループ会議(ウラジオストク市)を開催し、中口間の道路・鉄道輸送の円滑化、ロシア港湾(トロイツァ港)と日本とを結ぶ航路の開設に向けた検討を行った。日中口の担当者間で情報交換を行うネットワークを構築し、3国間の調整に当たっている。
- 図們江輸送回廊の例を参考に、各回廊別にその確立に向けて具体的な取り組みやプロジェクトを提案し、それらを積極的に推進していく必要がある。運輸・物流常設分科会はその動きを促進すべきである。
 > 分科会メンバーによる北東アジアの輸送問題に関連する会議の開催、及び各種関連会議へのメンバーの参加などを通じて、各国・地方政府関係部門・国際機関・民間企業などに治して輸送回廊の新たな動きを報告し、輸送回廊の整備とそれを利用する物や人の流れを活性化するプロジェクトを提案するなど、北東アジア輸送回廊の確立、利用の誘導・促進に向けた活動を継続した。

【環境】

- 各国の環境問題の現状と課題についての情報交換を行うとともに、国際環境協力の可能性を追及するため、各国の研究者や実務家で構成する円卓会議を継続して開催すること。
 > 国際環境協力の具体化を図るための準備を行い、2005北東アジア経済会議イン新潟において「北東アジア環境ネットワーク」専門家会合を開くことができた。
- この円卓会議において、地球温暖化防止に向けたCDM/JIなど京都メカニズムの活用を図るためのキャパシティビルディングの枠組みづくりや、北東アジアにおいて環境産業を振興するためのネットワーク構築の可能性などについて検討すること。
 > 地域内環境協力を推進していく上で、京都メカニズム(CDM/JI)が2国間・多国間協力の枠組みとして非常に有益である点が域内諸国の代表者によって再認識されつつある。2005年2月に京都議定書が発効したことにより、CDM/JIを通じた環境ビジネスが北東アジア地域内外で注目的となっているが、ホスト国と非ホスト国間における

新たなビジネス案件発掘への動きが活発化しつつある点が確認された。

【エネルギー】

- 「アジアエネルギー共同体」の形成を目指すため、関係国の政策立案者、企業関係者及び研究者らの間の対話の頻度と質を高めること。
> 2005年3月8~9日、新潟で日ロエネルギーフォーラムが開かれ、日本およびロシアの研究者と実務家、政策立案者が集まり、ロシア極東の天然ガスと日本、太平洋パイプラインとエネルギー安全保障、技術、効率性、ファイナンス、その他の諸課題、北東アジアエネルギー協力に向けた日露の課題について議論を行った。

【中国企業誘致フォーラム】

- 中国企業誘致フォーラムの関係者は、日本での外資系企業誘致政策の改善が、日中間での均衡ある経済発展に必要な不可欠であると考え、したがって関係者が、日中両国政府や国会はもとより、地方自治体に対しても、国際的な企業誘致のためのソフトインフラ政策の立案を強く喚起すること。
> 提案は新潟市に受け入れられ、内閣府による「新潟市国際創業特区」認定の形で具現化された。また、誘致施策の立案のため「外資系企業誘致研究事業」が ERINA に委託され、様々な側面から研究調査と提言が行なわれた後、実際に中国企業数社に対して誘致活動が実施されている。
> 中国の遼寧社会科学院・吉林省社会科学院・黒龍江省社会科学院は、宋健中日友好協会会長など中国政府要人に対して研究報告と提言を行い高い評価と支持を得た。このほか黒龍江省社会科学院は、中国側で独自調査研究を進め、中国企業の対日直接投資に関して省政府、ハルビン市政府に提言を行い、実際の企業誘致においてもコンサルティングを行うなど、WTO加盟後における中国の対外進出戦略の潮流に一石を投じている。